

寒川町パブリックコメント手続に関する規則 <解説>

(趣旨)

第1条 この規則は、寒川町自治基本条例（平成18年寒川町条例第32号）第20条第2項に規定するパブリックコメントの手続きに関し必要な事項を定めるものとする。

【解説】

寒川町自治基本条例（以下「自治基本条例」という。）の目的である「町民主体の自治の実現」のためには、町が新たな事業や基本的計画、指針、条例等の策定等を行おうとする場合に、その案の検討段階や確定段階において町民の意見が反映される仕組みが必要です。

町民への説明責任を果たすとともに、町民の町政への参画の権利を保障し、その意見反映に努める趣旨からパブリックコメント手続の規則として整備することで、行政内部はもちろん町民に対しても基準を明らかにするものです。

(定義)

第2条 この規則においてパブリックコメント手続とは、次条各号に規定する町の重要な計画等の策定及び改定（以下「計画の策定等」という。）に当たり、町民からの有益な意見及び情報（以下「意見等」という。）を考慮し、町としての意思決定を行うため、あらかじめ当該計画の策定等の趣旨、目的、内容等の必要な事項を公表し、これに対する町民からの意見等を広く公募し、提出された意見等の概要及び意見等に対する町の考え方を公表する一連の手続きをいう。

【解説】

この規則におけるパブリックコメント手続について定義しています。

自治基本条例第20条第2項では、パブリックコメントについて「町が意思決定に当たって町民の意見を求めること。」と説明していますが、やや抽象的なので、この規則において「パブリックコメント手続」として定義づけるものです。

町民の皆さんから意見等をもらうためには、策定しようとしている計画等の趣旨や目的、内容等が、わかりやすく公表される必要があります。十分な情報提供を町側が行うことをパブリックコメント手続の必須要件として位置づけるものです。

また、「考慮」とは「かんがえをめぐらすこと」「よく考え合わせること」（岩波書店『広辞苑第六版』）という意味で、提出されたすべての意見等の採用を義務づけるものではありませんが、多様な意見の中から有益な意見と判断できるものは積極的に採用し、その理由と内容を明らかにしながら、より良い計画等にすることが重要です。意見等を採用しない場合でも、その意見等に対する町の明確な考え方を公表することとします。こうすることで提出した意見等への反応が目に見えるようになり、町民の町政への参画意欲の増進につ

ながるのではないかと考えます。

なお、この規則における町民とは、自治基本条例第3条第1号に規定する町民を指し、町内在住・在勤・在学の者を対象としています。

（対象）

第3条 パブリックコメント手続の対象とする計画の策定等は、次に掲げるものとする。

- (1) 町の基本的な方針又は制度を定める条例の策定又は改廃
- (2) 町民に義務を課し、又は権利を制限する条例の策定又は改廃
- (3) 町民の生活又は事業活動に直接かつ重大な影響を与える条例、規則若しくは規程又は要綱等の策定又は改廃
- (4) 町の総合計画、部門別の基本計画その他の基本的な事項を定める計画、指針等の策定又は改廃
- (5) 町の基本的な方針を定める憲章、宣言等の策定又は改廃
- (6) 町が行う公共施設整備又は市街地開発事業に関する計画の策定又は改廃
- (7) 前各号に掲げるもののほか、事業効率の検証が必要な事務事業その他の町民の生活に深く関わること等の理由によりパブリックコメント手続を実施する必要があると認められるもの

【解説】

この規則によるパブリックコメント手続の対象となる「計画の策定等」について規定しています。自治基本条例第20条第1項に規定されているように、重要な計画の策定等には総合計画その他の重要な計画、重要な条例等の策定及び改定が含まれますが、町民の生活に重大な影響を与える場合もあることを考慮して、廃止についても含めることとしました。

各号の具体的な例としては次のとおりです。実際の運用にあたっては、個々の事例について規則を積極的に解釈し、判断することとなります。

- (1) 自治基本条例、環境基本条例、情報公開条例、個人情報保護条例、行政手続条例、公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例等
- (2) 寒川町地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例
- (3) 住みよい環境を守り育てるまちづくり条例、開発指導要綱、各種補助金等の交付基準等を定める要綱等
- (4) 総合計画（基本構想、基本計画、実施計画）、新 川と文化のまちづくり計画、行政改革大綱、行政改革実施計画、環境基本計画、地域防災計画、地域福祉計画、次世代育成支援対策行動計画、都市マスタープラン、男女共同参画プラン等
- (5) 町民憲章、町の歌、核兵器廃絶平和都市宣言、健康都市宣言等

- (6) (仮称)リサイクルセンター建設基本計画、(仮称)健康福祉総合センター建設に係る事業計画、土地区画整理事業等
- (7) 事務事業評価結果の公表、コミュニティバス運行検討事業、法令や条例等に根拠規定のない公共事業用地の取得、中心市街地活性化事業、ツインシティ倉見地区整備事業等

(適用除外)

第4条 前条の規定にかかわらず、計画の策定等が次の各号のいずれかに該当する場合は、パブリックコメント手続を実施しないものとする。ただし、第7号及び第8号に掲げるものについて寒川町自治基本条例第20条の規定に照らしパブリックコメント手続を実施する必要があると認められるときは、この限りでない。

- (1) 公益上、迅速又は緊急を要するもの
- (2) 町税又は負担金、使用料、手数料その他これらに類する料金の額又は料率に関するもの
- (3) 法令等（法令、町その他の地方公共団体が定める条例等及び国又は他の地方公共団体が定める計画等をいう。以下同じ。）の規定の廃止に伴う関連計画等の廃止に関するもの
- (4) 法令等の制定又は改廃に伴う関連規程の整理その他の軽微な変更に関するもの
- (5) 法令等の規定によるもので、内容の決定に際し町長の裁量の余地がないもの
- (6) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項の規定に基づく直接請求により議会に付議するもの
- (7) 法令又は条例の規定によりパブリックコメント手続に準じた手続が実施されるもの
- (8) 地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき設置される附属機関又は町政に町民、有識者等の意見を反映させることを目的として要綱等により設置される協議会、委員会、懇話会等（以下「審議会等」という。）が、この規則に準ずる手続を経て報告、答申等を行ったもの

2 前項の規定によりパブリックコメント手続を実施しないことを決定した場合は、町長は、パブリックコメント手続不実施理由書（別記様式）を次に掲げる方法により、速やかに公表しなければならない。

- (1) 町ホームページへの掲載
- (2) 次に掲げる町施設への掲示
 - ア 寒川町役場
 - イ 寒川町民センター
 - ウ 寒川町民センター分室

- (I) 寒川町北部文化福祉会館
- (J) 寒川町南部文化福祉会館
- (カ) 寒川町健康管理センター
- (キ) 寒川総合体育館
- (ク) 寒川総合図書館
- (ケ) 町長が特に必要と認める施設

【解説】

前条において、パブリックコメント手続の対象とする町の重要な計画の策定等について規定しましたが、形式的には対象となるものであっても、その効果が迅速性を求められるものや法令等の改正に連動して当然必要とされる条例等を改正するものなど、パブリックコメント手続を実施することが適当でないと考えられるものは、適用除外とするものです。ただし、第7号と第8号に該当する場合については、第1条に規定する趣旨に照らして必要と判断されれば、パブリックコメント手続を実施することもできることとします。

なお、第1項各号に掲げる適用除外の詳細については、次のとおりです。

- (1) 災害等への対応や制定期限が法令に規定されているなど公益上の理由等からパブリックコメント手続を実施する時間がないものについては、適用除外とします。単に事務処理上、日程が取れないということは、迅速又は緊急を要することには該当しません。
- (2) 町税及び負担金、使用料、手数料その他これらに類する料金の額や料率に関するものは、地方自治法第12条第1項の条例の制定改廃の直接請求権において、住民といえども「地方税の賦課徴収並びに分担金、使用料及び手数料の徴収に関するものを除く。」としていることから、適用除外とするものです。

しかしながら、新税の創設や使用料・手数料体系の改定など、計画の策定等の内容によっては、第1条の目的との関係に照らして、パブリックコメント手続を実施することが適当と考えます。

- (3) 根拠となる法令や行政計画、方針、条例等の規定が廃止あるいは削除されたことに伴って、それを受ける計画や条例等の廃止が当然とされるものについては、町長の裁量の余地がないことから、適用除外とするものです。

なお、根拠となる町の行政計画、方針、条例等の規定の廃止や削除自体はパブリックコメント手続の対象となります。

- (4) 法令や行政計画、条例等の制定、改廃に伴って他の計画や条例等の規程の整理、条項移動の整理、用語の整理など変更が軽微なものについて、適用除外とするものです。
- (5) 法令や他の行政計画、条例等にその内容が詳細に規定されており、それを準用するため町長の裁量の余地がなくその内容を修正できないものや、ある程度広域的な対応が求められるため町長の裁量の余地がなくその内容を修正できないものについて、適用除外としています。

なお、準用するものが町の条例等である場合は、その準用もとの条例等の制定等自体はパブリックコメント手続の対象となります。

(6) 地方自治法に基づく住民からの条例の制定等直接請求にかかるものは、町長が意見書を付けて議会へ付議しますが、その直接請求の内容を修正したり変更したりすることはできず、意見等の反映ができないことが明らかであるため、適用除外とするものです。

(7) 法令等によりパブリックコメント手続と同様な方法で住民が意見を提出できる手続が定められているものは、適用除外とするものです。

しかしながら、意見を提出できる住民の要件が限定されているなど、第1条の目的に照らして必要と判断される場合は、パブリックコメント手続を実施して広く町民の参画する機会を保障することに努めることとします。

(8) 審議会等の報告や答申等を受けて町が計画の策定等を行うもので、その審議会等がこの規則で定めるパブリックコメント手続に準じた手続を実施した場合は、あらためてパブリックコメント手続を行わなくてもよいとするものです。

この場合、審議会等が行うパブリックコメント手続を経て確定した最終の報告や答申の内容が、実施しようとする計画の策定等の案の内容とほぼ同じであることが必要です。報告や答申等の趣旨を変更するような修正が加わっていたり、審議会等が行ったパブリックコメント手続が検討の初期の素案又は骨子の段階で実施されたものである場合は、あらためてパブリックコメント手続を行う必要があります。

これらの規定により、パブリックコメント手続を実施しないで計画の策定等を行う場合は、その理由を公表することとします。これは、パブリックコメント手続が町民の参画の権利を保障することを目的のひとつとしているので、実施しないことについて町民への説明責任を果たす必要があるからです。

なお、この場合の「理由」は、「規則第4条第1項第○号該当」といった簡単なものではなく、わかりやすく説明された結果として規則の何号に該当するから実施しなかったということが、よくわかる内容であることが求められます。本内容に基づいて不実施とする場合は、巻末の「パブリックコメント制度不実施理由書」により不実施の旨を公表します。

(パブリックコメント手続の周知等)

第5条 町長は、パブリックコメント手続の実施に当たっては、広報への掲載、町ホームページへの掲載、前条第2項第2号に掲げる町施設への掲示その他適当と認められる方法により、次の各号に掲げる事項について、あらかじめ、町民へ周知しなければならない。

- (1) 計画の策定等の名称
- (2) 意見の提出期間（期間を短縮した場合にあっては、その理由を含む。）
- (3) 計画等の案の公表の場所及び方法

【解説】

パブリックコメント手続をより有効なものとするためには、その実施について町民によく周知されなければなりません。パブリックコメント手続を実施する旨の予告を、広報や町ホームページへの掲載等の他、考えられる有効な手段を講じて実施することを定めています。第5条と第6条は、それぞれ実施についての周知と、内容の公表とに目的が分かれています。実務上は同時に行うことで差支えありません。

(計画の策定等の案の公表等)

第6条 町長は、計画の策定等を行う場合は、当該計画等の案（以下「案」という。）をあらかじめ公表し、次に掲げる事項を定めて広く意見等を求めなければならない。

- (1) 意見の提出期間（期間を短縮した場合には、その理由を含む。）
- (2) 配布場所（又は案の公表の場所）
- (3) 意見の提出方法
- (4) 意見の取扱い（結果の公表予定時期を含む。）
- (5) 問い合わせ先

2 前項の規定により案を公表する場合は、併せて次に掲げる資料を公表するものとする。

- (1) 案の概要
- (2) 案の目的その他案を理解するために必要と考えられる資料

3 前2項の規定による公表は、次に掲げる場所での閲覧及び配布並びに寒川町ホームページへの掲載により行うものとする。

- (1) 寒川町役場情報公開コーナー及び当該計画の策定等を所管する課等
- (2) 寒川町公民館
- (3) 寒川町民センター
- (4) 寒川町北部文化福祉会館
- (5) 寒川町南部文化福祉会館
- (6) 寒川町健康管理センター
- (7) 寒川総合体育館
- (8) 寒川総合図書館
- (9) 町長が特に必要と認める場所

4 第1項第1号に規定する意見提出期間は、案の公表の日から起算して30日以上とする。ただし、やむをえない理由がある場合は、その理由を公表し、意見提出期間を短縮することができる。

5 第1項第3号に規定する意見等の提出方法は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 町長が指定する場所への提出
- (2) 郵送

(3) ファクシミリ

(4) 電子メール

(5) その他町長が必要と認める方法

6 意見等を提出する町民は、原則として住所又は所在及び氏名又は名称を明らかにして意見等を提出するものとする。

【解説】

事案に対するパブリックコメント手続の流れについて規定しています。

パブリックコメント手続は、計画の策定等を立案する過程への単なる参画機会の保障だけでなく、多くの町民から有益な意見等を提出してもらうことにより、より良い案にすることが目的です。

そのために、パブリックコメント手続の実施に当たり、当該計画の策定等の案をあらかじめ作成し、その趣旨や目的、その案を理解するために必要と考えられる資料（以下、全体資料と呼びます。）とともに、案の概要をとりまとめたもの（以下、概要版と呼びます。）の2点の資料を意見提出期間に公表することとします。

公表については、所定の場所での閲覧及び配布、町のホームページへの掲載により行います。「閲覧及び配布」ですから閲覧あるいは配布だけという方法は認められません。また、所定の場所への資料配置について、全体資料は資料の量も多いので1部で閲覧に供すものとし、概要版は配布用に複数部配架することが望ましいと考えています。

第4項では、意見等の提出を受け付ける期間や提出の方法等について規定しています。策定しようとする計画等の案の公表から十分な期間を設けておく必要から、30日以上としました。あまり短い期間では、計画等の案を十分に理解する時間が不十分であると考えますが、法令の規定により当該期間を設けることが不可能な場合等を例外としています。

第5項では、意見等の提出方法を例示していますが、意見等を正確に把握するという意味から、文書で記録を残せる形式を想定しています。第9条の規定による住民説明会等を実施した場合は、会場での町民の口頭による意見等を整理又は要約した文書を提出意見として取扱うことになります。

第6項では、意見等を提出する際、町民の方に住所や氏名等を明らかにしてもらうことを定めています。これは、自治基本条例第11条に規定されているように、町民の責務として、責任のある意見等を求めることを担保するためです。

（提出意見等の考慮）

第7条 町長は、パブリックコメント手続を実施して計画の策定等を行う場合は、提出された案に対する意見等を十分に考慮しなければならない。

【解説】

パブリックコメント手続は、計画の策定等を立案する過程へ町民に参画してもらう制度ですが、それは単に参画の機会を保障することだけで成り立つものではなく、提出された意見等がどれだけ計画の策定等に反映されるか、また、反映されない場合は、意見等に対してどれだけ適切に説明責任を果たすかということが保障されて、はじめて機能するものであるといえます。

この規定は、町民から提出された意見等を聴き置くのではなく、十分に考慮して、反映すべきは反映し、町の考え方を十分説明することにより、町民の町政への参画を促進し、町民主体の自治の実現を目指す重要なものです。

（結果の公表等）

第8条 町長は、パブリックコメント手続を実施して計画の策定等を行う場合は、当該計画の策定等の実施より前に、次に掲げる事項を公表しなければならない。

- (1) 計画の策定等の名称
- (2) 案の公表日及び意見の提出期間（期間を短縮した場合にあっては、その理由。）
- (3) 提出された意見等（意見等がなかった場合にあっては、その旨）
- (4) 提出された意見等を考慮した結果及びその理由

2 町長は、前項の規定により公表する場合において、同項第3号の規定による提出された意見等を整理し、又は要約して公表することができる。

3 町長は、提出された意見等を公表する場合において、第三者の利益を害する恐れがあるときその他正当な理由があるときは、当該提出された意見等の全部又は一部を除いて公表することができる。

4 町長は、パブリックコメント手続を実施したにもかかわらず計画の策定等を行わないこととした場合は、その理由（別の計画の策定等について改めて同様のパブリックコメント手続を実施しようとする場合にあっては、その旨。）並びに第1項第1号及び第2号に掲げる事項を速やかに公表しなければならない。

5 第1項及び前項の規定による公表の方法は、第6条第3項の規定を準用する。この場合において、同項中「前2項」とあるのは「第1項及び前項」と読み替えるものとする。

【解説】

パブリックコメント手続によって提出された意見等が、計画の策定等にどのように反映されたのかを明らかにするための、結果公表の基本的な手続を定めています。

計画の策定等の案に対して提出された意見等を踏まえて、その計画の策定等が実施されるより前（それが議会の議決を必要とするものは議案提出より前）の段階で、パブリックコメント手続の結果を公表することとします。

パブリックコメント手続は、町民の参画の制度であるとともに、計画の策定等の立案過

程における行政手続を定めるものでもあるため、提出された意見等がどのようなものであったかを明確にすることが必要であり、結果公表においては提出された意見等そのものを公表することが原則です。

しかし、意見等を分類して整理したものを公表するほうが町民にとってわかりやすい場合もあるので、必要に応じて意見等を整理分類して公表することができることとしています。この場合、整理する前の意見等については、意見書として備え付けるなどして、閲覧に供することができるようにしておくことが望ましいと考えます。

提出された意見等は、そのすべてが公表されることが原則ですが、個人が識別できる情報や特定の個人や法人の利害を損ねる情報等が記載される可能性があるため、いわゆる非公開情報に該当する部分については、それらを除いて公表することができることとします。

パブリックコメント手続を実施したにもかかわらず、その立案を中止した場合は、立案過程における行政手続の透明性確保と町民への説明責任を果たす意味から、その理由などを公表することとします。

これらの公表を行う方法については、第6条第3項の規定に準じて所定の場所での閲覧及び配布並びに寒川町ホームページへの掲載により行うものとします。広報への掲載は紙面の制約から難しいと考えられますので、最低限の方法として計画等の案の公表と同じ方法による結果等の公表を実施するものとします。

（他の意見等提出の機会）

第9条 町長は、より多くの意見等を得るため、この規則に定めるパブリックコメント手続のほか、住民説明会、意見交換会等の意見等を提出する機会（次項において「住民説明会等」という。）を設けるよう努めるものとする。

2 前項の規定により住民説明会等を開催した場合は、町長は、この規則によるパブリックコメント手続における提出された意見等の考慮、結果の公表に関する規定に準じて、住民説明会等で提出された意見等を取扱うものとする。

【解説】

自治基本条例第20条では、パブリックコメント手続の実施だけでなく、住民説明会等を開催して、町民の意見を聴取して計画の策定等に反映させるよう努めると定めています。

町民の町政への参画機会は、パブリックコメント手続だけではなく住民説明会や意見交換会、町長との対話集会等、様々な方法が考えられます。できるだけ多くの町民に意見等を提出してもらう趣旨から、パブリックコメント手続以外の手法も用いながら、意見等の提出機会を増やすよう努めることを規定しています。

また、そこで提出された意見等に対しても、パブリックコメント手続による提出意見等と同様に適切に対応することが必要ですので、その旨を規定しています。

(実施状況の公表)

第10条 町長は、パブリックコメント手続の実施状況を定期的に寒川町ホームページにおいて公表するとともに、寒川町まちづくり推進会議に報告するものとする。

【解説】

パブリックコメント手続に関する情報を、町民にわかりやすく提供するために、実施状況について公表することを定めています。情報の適時性や情報量の観点から広報では掲載が困難ですので、町のホームページで定期的に掲載することで対応したいと考えています。

実務的には、自治基本条例主管課である町民課において総括していくことになると考えます。一覧のような形式で掲載し、案件の題名等から詳細情報に展開していくコンテンツの構造を想定しています。

また、自治基本条例の推進について協議する機関である「寒川町まちづくり推進会議」に実施状況を報告することで、パブリックコメント手続の実効性を確認し、必要に応じて改善提案を求めることとするものです。

(補則)

第11条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

【解説】

この規則を運用していくために必要な事項については、別の定めを設けて規定していくこととするものです。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成21年9月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際、現に策定の過程にある案については、可能な限りこの規則の手続に準じた手続を経て作成するように努めるものとする。

3 附則第1項の規定にかかわらず、この規則の施行の日から起算して60日以内に実施する計画の策定等については、この規則の規定（前項に係るものを除く。）は適用しない。

【解説】

この規則の施行に関して必要な事項を定めています。

第1項は、この規則の施行期日について定めています。

第2項と第3項は、規則の施行に伴う経過措置を定めています。

第2項は、計画の策定等の過程において可能な限りパブリックコメント手続を実施することは、町民にとって有益であるので、この規則の施行時に現に策定の過程にある案については、可能な限りこの規則の規定の例によりパブリックコメント手続を経て案を作成す

るよう努めることとするものです。

第3項は、条例施行後の適用猶予について定めています。この規則の施行までの間に、計画等の立案が一定程度進んでいる場合、その立案作業等への支障を避けるため、規則施行の日から60日以内に計画の策定等が実施されるものは、この規則の規定を適用させないこととするものです。

別記様式（第4条関係）

パブリックコメント手続不実施理由書

計画の策定等の名称	
計画の策定等の趣旨	
パブリックコメント手続を 実施しない理由	
計画の策定等の 実施予定時期	
問 合 せ 先	